

市民公益活動の みらい

中川 幾郎さん
市民公益活動推進委員会会長
(帝塚山大学名誉教授)



豊中市の市民公益活動をふり返ると・・・

豊中の市民公益活動施策という、テーマ型地域活動の市民団体（NPO）を活性化させることに随分と力を入れてきました。能動性が高く、志が明確な市民を核として、行政が専門性を発揮できない部分、行政が投入すべき資源を持っていなかった部分を中心に、各々の団体特有の力を発揮してきたなと思います。

NPO を取り巻く現況をどのように見えていますか？

当初は NPO そのものが数少なかったので、市民活動情報サロンでは NPO の立ち上げ支援や啓発を中心に行っていました。

NPO 活動の方向性は 2 つに分かれてきたなと思います。1 つは、どんどん経営力を高め、専門性もトレーニングして団体の基盤を強化し、正規雇用を増やすビジネス系をめざす NPO、もう 1 つは、ボランティアベースで活動する NPO。どちらも大切な存在です。前者はどんどん自立し、経営能力を高め、成長して地域社会を引っ張る原動力になることが期待できます。後者は、自由な発想や視点のなかで、地域密着の課題に柔軟に対応する役割が期待されます。そうした場合、前者には、法人格を取得し、社会福祉法人、財団法人などへの発展系を見越した NPO の支援政策の幅の広さが要求されますし、後者は、種を増やしていくための気の長さや懐の深さが要求され、社会で育てていこうという発想が必要になってきます。

また、NPO 型だけでなく地域コミュニティ型の団体も市民公益活動の支援対象にしていくことが大変重要なターニングポイントに入ってきていると感じています。



今後、NPO に期待される活動は？

今後も様々な場面で NPO 団体の活躍がますます期待されているところです。

例えば、現在小学校区を単位として進められている地域自治組織においても NPO 団体のアドバイスが必要となるでしょう。

地域コミュニティ団体の役割はとても大きい反面、自治会加入率の低下や役員の後継者不足など、いま大きな壁にぶつかっています。その時に、防災、防犯、福祉などのノウハウを持つ NPO 団体が機動力をもって地域コミュニティ団体を支援する活動が期待されます。また、地域社会には様々な人たちが住んでいますが、一人暮らしの人や低所得の人、母子・父子家庭の人、在住外国人にかかわる課題は、まちづくりを行う上で先送りにされがちです。そういった課題を解決していくためには、人権をテーマに活動する NPO 団体の力が必要になります。

このような地域コミュニティ団体と NPO 団体との協働を実現していくためには、お互いにつながりあっていくことのできる横のチャンネルが重要となってきます。また、NPO 団体も、地域コミュニティ団体が何に困っているのか、どういうところを助けると喜ばれるかをもっと意識する必要があります。NPO 団体の活動エリアは自分の所属する校区でなくてもよくて、自由に選べます。それはそれで地域貢献と言えるのです。

市民公益活動を発展させていくためには？

地域コミュニティ団体と NPO 団体を結びつけていくことが、行政や市民活動情報サロンにも期待されることです。さらに将来は、まちづくりにかかわる調査・分析、計画づくりのファシリテーションを行える「まちコンサル型 NPO」がうまれてくるように行政もメッセージを発信するとともに、働きかけていくことが求められます。そのような仕事ができる NPO が出てくると、豊中はもっともっと発展すると確信しています。

ちいきのわ

12

平成 28 年
(2016 年)
3 月

ふりかえり、みらいを考える…………… P 1
市民公益活動のあゆみ…………… P 2/3
市民公益活動のこれから…………… P 4

豊中の市民公益活動を

ふりかえり、 みらいを考える。

平成 16 年（2004 年）、地域社会の課題が複雑化するなかで、これまでのような行政中心の公共運営の仕組みを見直し、地域社会を構成するさまざまな人の参加と協働によって「市民公益活動」（市民の自主的な社会貢献活動）を推進していくため、私たちは豊中市市民公益活動推進条例を制定しました。

それから 10 年。社会経済情勢の変化や市民一人ひとりの価値観・生き方の多様化が進む一方で、市民公益活動はとよなかで着実にあゆみを続けてきました。



うつなどで社会参加のしづらな居場所づくり
幼児が集団のなかで元気にあそび人間関係を育む

団体名 イキル応援プロジェクトLifePower 団体名 WPOAキッズ子育て応援隊MerryTime



子どもが地域の人取材、小冊子「だんらんしんぶん」を発行
子ども記者による似顔絵

団体名 団楽長屋プロジェクト



愛犬家と隊員による子どもたちと地域の外国人の
パトロールと環境美化活動 多文化料理を通じた交流

団体名 豊中緑丘わんわんパトロール隊 団体名 とよなかま



地域の人から小中学生に
伝統文化や歴史古典を伝える

団体名 現代版寺子屋



おもちゃづくりを通して
世代間交流

団体名 おもちゃづくりサークル



子育て中の親による子育て
情報誌「SMILE」を発行

団体名 SMILE編集部



連携を深め伝統文化の魅力を
伝える豊中太鼓まつり

団体名 豊中太鼓サークル連絡会



障害のある人とない人が出会うイベント

団体名 NPO 法人障害者の自立を支えるサポートネットワーク



市民公益活動のあゆみ

協働事業市民提案制度と共に

助成金交付数
2004-2014
2倍

市民公益活動推進助成金制度・提案公募型委託制度・協働事業市民提案制度

豊中市市民公益活動推進条例を施行
条例に基づく3つの制度創設



- ・安心居住分譲マンションづくりに向けた行政と市民公益活動団体との連携の検討 **団体名** NPO 法人シヴィル・プロネット関西
- ・シニア世代と子供たちが自然の中で自然とふれあい学習し合う世代間交流事業 **団体名** NPO 法人シニア自然大学
- ・リサイクル本の活用による図書館の活性化と地域における共生を推進するための事業 **団体名** 地球ママくらぶ
- ・歩道調査結果のホームページ等による公開に向けた協働実験事業 **団体名** 豊中若者の集い・歩道調査ユニット

H16 - 2004

2001 - H13

市民活動情報サロン開設



利用人数
2004-2014
2倍

市民活動情報サロン開設

団体種別掲載数
2004-2014
1.5倍

共同作業利用数
2004-2014
23倍

市民活動情報サロン開設

2005 - H17

・市民の聞こえと耳の健康を守る事業

団体名 NPO 法人まちづくり福祉推進ネット



H18 - 2006

・ふれあい緑地(大阪国際空港周辺緑地)5街区の協働による管理運営

団体名 NPO 法人豊島北ビオトープクラブ



2007 - H19

豊中市自治基本条例を施行

・「住まい力」向上プロジェクト

団体名 NPO 法人ユニバーサルデザイン推進協会



H20 - 2008

市民公益活動基金(愛称:とよなか夢基金)を創設

寄付人数
2008-2014
220人

寄付金額
2008-2014
1656万円

市民公益活動基金(愛称:とよなか夢基金)を創設



・公共施設の緑化にかかる市民公益活動団体と行政との協働モデル事業~大気汚染常時監視測定局のみどりの育成

団体名 豊中緑化リーダー会

2009 - H21

豊中市コミュニティ基本方針を策定

2011 - H23

市制施行75周年

・高齢者の住み家情報ネットワーク構築事業

団体名 NPO 法人ワンネス

・学校と地域資源の有機的な連携による日本語力を通じた学習権と生活保障のためのシステムづくり事業~こども日本語プロジェクト~

団体名 とよなかJSL



H22 - 2010

・千里ニュータウンの地域情報の「蓄積・編集・発信」システム開発事業

団体名 千里グッスの会



・ふれあい緑地(1・5街区)の協働による管理運営事業

団体名 NPO 法人豊島北ビオトープクラブ

H24 - 2012

中核市に移行
豊中市へ NPO 法人設立認証等事務の権限移譲
協働推進本部会議、協働推進本部会議幹事会を設置
豊中市地域自治推進条例を施行
豊中スタイルの地域自治システムを創設

NPO 法人数
2004-2014
1.6倍

中核市に移行

2013 - H25

・まちづくりにつなぐ景観調査

団体名 NPO 法人とよなか・歴史と文化の会

2015 - H27

・自転車運転技術向上がもたらす安全社会の実現

団体名 銀輪亭倶楽部



at present

協働事業 市民提案制度

市民公益活動団体(NPOや地域団体、事業者など)が日頃の活動を通じて感じた地域課題の解決を図る施策立案や事業企画などの提案を募り、市の新しい課題や顕在化していない課題などを協働で解決する制度です。



自転車運転技術向上がもたらす安全社会の実現

団体名 銀輪亭倶楽部

市と協働することにより、自転車を安全に楽しむために自転車利用者の運転マナーの向上と安全安心な道路環境の創出が見込まれると感じました。また、自転車をスポーツ的要素に用いることによりあらゆる世代の健康増進を図ることができると考えました。



市役所 健康教育事業

普段使いの自転車でも乗り次第で負担軽減になることや負荷をかけることでトレーニングになり、健康寿命の増進に資するツールとして協働しながら取り組みたいです。
担当課 健康増進課

交通安全教室事業

市では警察と協働しながら年間約150回の交通安全教室を実施していますが、当該としては交通安全教室を更に広げていく必要があり、協力しながら進めていけるのであればありがたいです。
担当課 交通政策課

道路改善箇所点検事業

今回、自転車に特化した団体が自転車を走行する視点で道路の問題箇所を抽出してもらえることはありがたく、意義のある事業になると思います。

担当課 道路維持課